

事務事業名		カメリアホール運営管理事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 07 00				
	施策名	25 生涯学習の推進										
	基本事業名	01 生涯学習の推進体制・施設の充実										
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 11年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課										
	課長名	木川田大典										
	係 名	中央公民館	電話	26-3166								
	担当者	吉田清喜	内線	432								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・カメリアホールの運営管理を行う事業で、業務は直営で行う業務と指定管理業務がある。 ・直営で行う主な業務は、①施設設備の維持管理(施設設備の点検及び修繕、備品及び消耗品の購入)、②指定管理者への指示、連絡調整、③使用料の収納業務、④維持管理に伴う各種支払い手続き、⑤施設利用状況、使用料の集計業務。 ・指定管理業務は、①施設設備の維持管理業務(清掃、警備、管理人業務、各種設備の保守点検)、②部屋の貸出業務(受付、使用許可、使用料の徴収)。 ・主な事業費は、光熱水費、修繕料、指定管理者への委託費など。										全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)			名称 単位		
前年度実績(前年度に行った主な活動)			ア カメリアホール利用件数 件		
・施設設備の維持管理、指定管理者への業務委託			イ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			ウ		
年間を通じて施設設備の維持管理、指定管理者への業務委託					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
全市民			名称 単位		
カメリアホール			カ 人口 人		
			キ カメリアホール施設面積 m ²		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			ク		
安全・快適に学習活動が行える。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
			名称 単位		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			サ カメリアホール利用者数 人		
学習に必要な環境がある。			シ 施設不具合件数 件		
			ス 施設不具合対応率 %		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度					
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	26年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円	1,401	2,648	2,238	2,100	2,100
		一般財源	千 円	8,603	7,896	8,735	8,528	8,528
	事業費計(A)		千 円	10,004	10,544	10,973	10,628	10,628
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	340	700	700	700	700
		人件費計(B)	千 円	1,360	2,800	2,800	2,800	2,800
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	11,364	13,344	13,773	13,428	13,428
⑤活動指標		ア	件	1357	3185	3025	2400	2400
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	人	39376	39117	39090	—	38938
		キ	m ²	1,222.84	1,222.84	1,222.84	1,222.84	1,222.84
		ク						
⑦成果指標		サ	人	23584	47002	42381	41000	41000
		シ	件	11	4	4	5	5
		ス	%	100	100	50	100	100

事務事業ID	0872	事務事業名	カメラホール運営管理事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成11年、カメラホールの開館により貸出業務を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・毎年度5万人近くの市民が様々な学習活動等に利用している。
・設置当初は、警備、清掃を除き直営、その後は施設管理の一部を民間へ業務委託、さらに地方自治法の改正を契機に、平成18年度からは3年を指定期間として、指定管理者制度を導入した。
・平成21年度からは、5年を指定期間とする協定を結び、業務に施設の使用許可を追加したため、経費は平成20年度と比較して幾分増額となったが、平成22年度以降においては、減額となった。
・東日本大震災により、平成23年3月11日から避難所となった。その後施設の修繕等もあり、平成23年9月14日までの間、貸館業務を停止した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
JR盛、三陸鉄道盛駅の近くにあり、利便性が高いと好評を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 施設設備を適切に管理することにより、市民が安全に利用することができ、快適な学習環境の提供に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市民への学習環境の提供の面から市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 市民と施設を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 毎年の利用者数は約4～5万人と利用頻度が高く、各部屋の空き状況がないことが多い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 適切な維持管理をしなければ施設の老朽化が進み、また、利用者の安全を確保できず、安全快適な学習活動ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ カメラホールは生涯学習の拠点施設であり、他施設との連携は図れない。また適切な維持管理をしなければ、施設の老朽化が進み、安全快適な学習活動ができない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 適切に維持管理するための必要最低限の経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 維持管理を指定管理者に委託したので、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 施設については、利用規約に反しない限りどの団体、個人にも施設が空いていれば当日申し込みでも使用させているので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成18年4月から指定管理者制度導入により経費は削減されている。開館から14年経過し、施設・設備の老朽化が進んできており、設備の故障箇所で緊急性が低いものは、翌年度の予算で修繕するなどの対応した。電気料金の値上げや灯油単価の値上がりによる予算の不足については、補正予算で追加確保し、利用者に不便をかけないようにした。																	
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・引き続き、次年度から5年間、指定管理者に指定管理させることにより、カメリアホールの適正な運営管理に努める。また、老朽化しつつある施設・設備の修繕や交換を計画的に実施していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持	●		×															
	低下		×	×															
(5) s																			
・指定管理者が委託している業者に施設・設備の定期点検を行ってもらっているが、故障箇所や故障内容を予見できない場合がある。 ・東日本大震災後、施設利用希望団体及び利用希望件数が増加しており、特定の団体の利用が集中し、利用者同士のトラブルが発生しないように努める。																			

4 事務事業の2次評価結果		(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	生涯学習課	木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業は適正に運営されている。
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 管理は指定管理者に委託されており、適正に管理されている。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●		×	低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持	●		×														
	低下		×	×														

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
